

主題	多摩ニュータウン地区における地域づくりへの取り組み
副題	～認知症サポーター養成講座をツールとした4年間の実践から考察する～

多摩ニュータウン	地域づくり
----------	-------

研究期間	40ヶ月	事業所	多摩市南部地域包括支援センター
------	------	-----	-----------------

発表者：宮原 龍太

共同研究者：矢澤 ミチ子、野々山喜代美

電 話	042-355-5055	メール	r-miyahara@tamashakyo.jp
FAX	042-355-5025	URL	http://www.tamashakyo.jp/

今回発表の 事業所や サービスの 紹介	事業所名 多摩市南部地域包括支援センター 委託先 社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会 所在地 東京都多摩市南野 3-15-1 多摩市総合福祉センター3階 業務内容 ①総合相談 ②介護予防ケアマネジメント ③権利擁護 ④包括的・継続的ケアマネジメント
------------------------------	--

《1. 研究前の状況と課題》

多摩ニュータウンは東京のベッドタウンとして、多摩市面積の約60%を占める日本有数のニュータウンである。近年では再開発が進み新しいマンションが建設され、駅周辺に比較的若い世帯が増えている。一方、1970年代に立てられた中層でエレベーターなしの分譲団地では、転居できない高齢者が取り残されている。多摩市南部地域包括支援センター（以下包括）の担当地区は高齢化率が27%を超え、世界最速で高齢化が進む、分譲、公団・都営が混在している地区である。分譲地域では民生委員を中心にサロンが立ち上がり、地域での取り組みが行われ始めている。反面、公団・都営地域では、高齢になってからの転入が多く、住民同士の繋がりが希薄であり、見守りや関わりに対して抵抗感のある人へのアプローチが課題となっている。また、急激な高齢化に伴う認知症高齢者の増加が、課題解決を困難にしているのが現状である。

《2. 研究の目標と期待する成果・目的》

包括の大きな役割の一つに、地域づくりが挙げられる。しかし、地域の問題を把握する場合は、民生委員との連絡会のみであり、困難ケースの連絡、出前講座の依頼もほとんどが民生委員からであった。そこで、多摩市社会福祉協議会（以下社協）が「地域懇談会」を経て、2009年に立ち上げた、コミュニティセンター、民生委員、サロン、自治会・管理組合、青少年問題協議会、生協で構成されている、「地域福祉推進委員会きすな」（以下きすな）と連携することとした。地域づくりは、住民同士の繋がりを構築する中で、住民主体で地域課題を発見し、解決していく仕組みを作ることである。地域住民と包括・社協の垣根を無くし、自助、共助それぞれの役割を認識するために、関心の高い認知症をテーマとした「認知症サポーター養成講座」をツールとした。住民主体で開催できることを目標として、実施してきた4年間の経過を報告する。

《3. 具体的な取り組みの内容》

①対象者：多摩市住民、②期間：2009年10月～2013年2月（計6回）、③方法：1年目は包括・社協が主催し、地域の問題提起と、包括・社協の役割の周知を目的として実施した。2年目からは開催するにあたって、企画立案から住民参加を意識し、きずなを通して実行委員を募った。また、住民が地域課題を話し合う場として情報交換会を設けた。3年目は住民が主体となり、劇団ホットラインズを立ち上げ、認知症の早期発見や団地のゴミ問題をテーマとした寸劇を取り入れ実施した。劇団員として、認知症高齢者や近隣住民役を住民、包括、社協で担当し、地域の小学生の参加もあった。4年目は、住民主体の実行委員会から、「小学校で開催してほしい」ときずなを通して依頼があった。取り組みのポイントは、住民に負担感を与えないよう配慮し、シナリオ作成は包括・社協、周知・広報活動は住民の役割とした。

《4. 取り組みの結果と考察》

結果：①アンケートより、4年間で376人の認知症サポーターが養成できた。年齢別では30代2%、40代13%、50代15%、60代41%、70代以上29%だった。②相談件数が2009年度2,209件から2012年度3,595件と増加した。③地域から出前講座の依頼が2009年度8件から2012年度29件に増加した。

考察：参加者の7割が60代以上だったのは、認知症発症を自分や家族の問題と捉えたためと考える。小学校での開催時には40代から50代の参加が多かったのは、親の介護を考える世代が中心だったと考える。アンケートに「人と繋がる必要性を感じた」とのコメントもあり、地域住民同士で支え合う必要性を意識するきっかけとなった。4年間継続的に実施できた要因は、住民主体の企画とするものの、地域住民に負担感を与えないように全面的にサポートしてきたことである。地域づくりは「気づく」「参加する」「ネットワークを生かす」の3本柱とある。住民に提案するだけでなく、住民の「何かやりたい」にまず気づき、住民と共に歩み始めることが重要と考える。

《5. まとめ、結論》

ニュータウン地区で認知症サポーター養成講座をツールとして地域づくりに取り組んできた結果、以下のことが明らかになった。地域づくりは住民が主体である。今回、地域課題に住民が「気づく」きっかけを包括と社協が作り、きずなの「ネットワークを生かす」ことで住民の「参加する」に繋がった。それは、住民自らが課題を解決するための仕組みの一つとなった。4年間の継続した取り組みは、住民と包括・社協の垣根を低くし、きずなを活用することで地域との繋がりを深めることができた。そして、住民相互の新たなコミュニティの醸成に寄与できたと考える。関係性が希薄な地域においても、住民の中には地域と「繋がりたい」と思っていることがアンケート結果より示唆されている。この取り組みを活かし、包括と社協は連携して、介入が困難な地域へも積極的にアプローチしていく必要がある。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究発表を行うにあたり、多摩市社会福祉協議会個人情報保護規定に基づき作成した。

《7. 参考文献》

- 1) 筒井のり子監修：地域ケア会議がつなぐお互いさまのまちづくり、筒井書房 p.122-124、2010.
- 2) 藤井寺市地域包括支援センター、藤井寺市社会福祉協議会：合言葉は、NICE！藤井寺、月刊福祉、95(1)、p.80-83、2012.

《8. 提案と発信》

包括と社協に期待される事は、安心して暮らせる地域づくりである。誰もが「この街に住んで良かった」と思えるような地域づくりを展開するためには、住民主体の活動が生まれ、育ち、継続する必要がある。そのために、地域に根付く専門機関である包括と社協が、最大限の努力をはらい、一丸となって地域づくりに取り組むべきである。

【メモ欄】